

令和 8 年度いわて働き方改革加速化推進等業務企画コンペ実施要領

令和 8 年 2 月 20 日 岩手県

岩手県（以下「県」という。）が実施する「令和 8 年度いわて働き方改革加速化推進等業務」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定に当たっては、この企画コンペ実施要領（以下「実施要領」という。）に基づいて行うものとする。

1 委託業務の概要

- (1) 業務件名及び数量 「令和 8 年度いわて働き方改革加速化推進等業務」一式
- (2) 業務の仕様等 【資料 2 業務仕様書】のとおり
- (3) 委託期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (4) 予算額（見込み） 10,547 千円（消費税及び地方消費税を含む）

内訳	いわて働き方改革加速化推進業務	4,851 千円
	働き方改革実践企業フォローアップ業務	4,321 千円
	魅力ある職場づくり推進業務	1,375 千円

※ 「いわて働き方改革加速化推進業務」及び「働き方改革実践企業フォローアップ業務」において、令和 8 年度岩手県一般会計当初予算が議決されなかった場合及び国庫補助金対象事業として採択されなかった場合にあっては、該当業務の委託手続きについて停止等の措置を行うことがある。

※ 「魅力ある職場環境づくり推進業務」において、令和 7 年度岩手県一般会計 2 月補正予算が議決されなかった場合及び国庫補助金対象事業として採択されなかった場合にあっては、該当業務の委託手続きについて停止等の措置を行うことがある。

2 企画コンペ担当室（書類の提出先及び問い合わせ先）

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室労働担当

所在地 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10 番 1 号（岩手県庁 2 階）

電 話 019-629-5584（ダイヤルイン）

FAX 019-629-5589

電子メールアドレス ae0005@pref.iwate.jp

3 企画コンペ参加者の資格要件

企画コンペに参加する者（以下「コンペ参加者」という。）は、次に掲げる企画コンペ参加者の資格要件（以下「資格要件」という。）を全て満たし、かつ、岩手県知事の確認を受けた者とする。

なお、資格要件を満たす者複数が共同して提案を行うことも認めるが、その場合、代表者を決めた上で企画コンペに参加し、県との契約の当事者は当該代表者とする。

共同提案の場合、県は必要に応じて代表者以外の構成員についても、「4 企画コンペ等に関する手続き」に定める参加資格の確認に必要な書類の提出を求める場合がある。

- (1) 本業務の実施について、県の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者

- (同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。) でないこと。
- (4) 代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

※ なお、県は、事業者の役員等が、暴力団員等であるかどうかを警察本部に照会する場合があること。

- (5) 参加資格確認申請書等の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限等措置基準（平成 23 年 10 月 5 日出第 116 号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- (6) 参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成 7 年 2 月 9 日建振第 281 号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成 18 年 6 月 6 日建技第 141 号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成 12 年 3 月 30 日出総第 24 号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。
- (7) 単独で企画提案した参加者は、共同提案の構成員となることはできないこと。

4 企画コンペ等に関する手続き

(1) 実施要領の交付

企画コンペに関する下記の実施要領等については、岩手県公式ホームページに掲載する。なお、郵送による交付、企画コンペ担当室における直接交付は行わない。

※ トップページ（トップページ（<https://www.pref.iwate.jp/>）→「入札・コンペ・公募情報」→「コンペ」→「コンペ参加者募集情報」

資料 1	企画コンペ実施要領（本書）
資料 2	業務仕様書
資料 3	企画提案書作成要領
資料 4	企画提案審査要領

(2) 実施要領等に関する質問の受付

実施要領等に関する質問は、【様式 1－1 実施要領等に関する質問票】により次のとおり受け付けるものとする。

ア 受付期間 令和 8 年 3 月 3 日（火）午後 5 時まで（必着）

イ 提出方法 原則として電子メール又は F A X により企画コンペ担当室あて送付すること。

ウ 回答方法 受け付けた質問の要旨とその回答について、原則として電子メールにより、企画コンペ参加届出書提出者全員に送付する。

エ 回答期日 令和 8 年 3 月 5 日（木）午後 5 時までに、随時回答を行う。

(3) 企画コンペ参加届出書の提出（必須）

コンペ参加者（共同提案の場合は代表者）は、【様式 1－2 企画コンペ参加届出書】及び【様式 1－3 団体概要・業務実績書】を次のとおり提出するものとする。

ア 提出期限 令和 8 年 3 月 6 日（金）午後 5 時（必着）

イ 提出方法 企画コンペ担当室に持参又は郵送で提出

- ・ 持参する場合は、提出期限まで（ただし、日曜日、土曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）に企画コンペ担当室に提出すること。
- ・ 郵送する場合は、書留郵便等、配達記録が残る方法により、提出期限までに企画コンペ担当室に到達するように送付すること。

ウ 留意事項

- ・ 提出期限までに企画コンペ参加届出書を提出しなかった者は、以降の企画コンペ手続きに参加できないものとする。
- ・ コンペ参加者（共同提案の構成員を含む。）が、他の共同提案の構成員を兼ねることはできないものとする。

(4) 企画提案書等の提出（必須）

コンペ参加者（共同提案の場合は代表者）は、【資料3 企画提案書作成要領】で定める書類（以下「企画提案書等」という。）を、次のとおり提出するものとする。

ア 提出期限 令和8年3月10日（火）午後5時（必着）

イ 提出方法 企画コンペ担当室に持参又は郵送で提出

- ・ 持参する場合は、提出期限まで（ただし、日曜日、土曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）に企画コンペ担当室に提出すること。
- ・ 郵送する場合は、封筒表に「企画提案書等」在中の旨を朱書きして、書留郵便等、配達記録が残る方法により、提出期限までに企画コンペ担当室に到達するように送付すること。

ウ 留意事項

企画提案書等は企画コンペ参加届出書提出者1者につき1提案のみ受け付けるものとし、提出後の書換え、引換え及び撤回は認めないものとする。

(5) 企画提案が無効となる場合

次のいずれかに該当する企画提案は、これを無効とする。

- ア 資格要件を満たさない者又は委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案
- イ 企画コンペ参加届出書を提出しなかった者又は企画コンペ参加届出書及び添付書類に虚偽の記載を行った者による提案
- ウ 費用の積算額が上記1(4)の予算額（見込み）を超える提案
- エ 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案
- オ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案
- カ その他、企画コンペに関する条件に違反した提案

5 委託候補者の決定方法について

(1) 企画コンペにおける企画提案審査

企画コンペにおける企画提案審査は、【資料4 企画提案審査要領】（以下「審査要領」という。）に基づいて行うものとする。

(2) 委託候補者の決定

県は、審査要領に定める選考委員会からの報告をもとに、第1順位の委託候補者及び補欠順位を決定するものとする。

なお、第1順位の委託候補者が契約を締結しない時は、補欠順位が上位の者を委託候補者とする。

(3) コンペ参加者への通知

県は、委託候補者及び補欠順位を決定した後、各コンペ参加者（共同提案の場合は代表者）に関する決定内容について、速やかに文書で通知するものとする。

6 企画コンペへの参加を途中でとりやめる場合の手続きについて

企画コンペ参加届出書を提出した者が、企画コンペへの参加を途中でとりやめる場合には、【様式1-4 企画コンペ参加辞退届】を、審査要領で定める選考委員会の開催日の前日までに、企画コンペ担当室に持参又は郵送の方法により提出しなければならない。

7 契約の締結について

(1) 契約締結の手続きについて

ア 県は、会計規則（平成4年岩手県規則第21号）に定める随意契約の手続きにより、委託候補者から見積書を徴収して契約を締結し、契約書を作成する。

イ 委託候補者の提案が共同提案により行われた場合には、委託候補者の代表者が県との契約の当事者となるものとする。

ウ 本業務の業務委託仕様書は委託候補者が提出した企画提案書等をもとに作成するが、本業務の目的達成のために必要と認められる場合には、県と委託候補者が提案内容に沿って契約内容について協議・調整を行い、仕様を確定の上、契約を締結するものとする。

(2) 契約保証金について

委託候補者は、契約保証金として契約額の100分の5以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。

ただし、会計規則第112条各号に該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することがある。

(3) 契約結果の公表について

県は、委託候補者と契約を締結したときは、その日から起算して15日以内にホームページ上にて次に掲げる事項を公表するものとする。

- ア 本業務の名称
- イ 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地
- ウ 契約の相手方を決定した日
- エ 契約の相手方の氏名及び住所
- オ 契約金額
- カ 企画競争の公告を行った日
- キ 契約理由
- ク その他必要と認められる事項

8 公正な企画コンペの確保について

- (1) コンペ参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

- (2) コンペ参加者は、企画コンペに当たっては、競争を制限する目的で他のコンペ参加者と提案内容に関する相談等を行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) コンペ参加者は、委託候補者の選定前に、他のコンペ参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) コンペ参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、企画コンペを公正に執行することができないと認められるときは、当該コンペ参加者を企画コンペに参加させず、又は企画コンペの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

9 その他留意事項

- (1) コンペ参加者が県に提出した書類は返却しない。
- (2) 企画コンペへの参加に要する経費は、全てコンペ参加者が負担するものとする。
- (3) 本業務に係る予算について議会の議決が得られなかった場合及び否決された場合においても、本業務に係る準備のために要した費用については、一切補償しないものとする。

【様式 1－1】

実施要領等に関する質問票

1 質問者及び連絡先

商号又は名称：
担当者：
T E L：
F A X：
メールアドレス：

2 質問内容（対象となる資料名称、該当ページ、該当行等を明記すること）

※ 質問の受付に係る留意事項（企画コンペ実施要領 4（2）より）

- ア 受付期間 令和 8 年 3 月 3 日（火）午後 5 時まで（必着）
- イ 提出方法 原則として電子メール又は F A X により企画コンペ担当室あて送付すること。
- ウ 回答方法 受け付けた質問の要旨とその回答について、原則として電子メールにより、企画コンペ参加届出書提出者全員に回答する。
- エ 回答期日 令和 8 年 3 月 5 日（木）午後 5 時までに、随時回答を行う。

令和 年 月 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

企 画 コ ン ペ 参 加 届 出 書

「令和 8 年度いわて働き方改革加速化推進等業務」に係る企画コンペ実施要領を承諾の上、下記のとおりコンペへの参加を希望します。

記

1 コンペ参加者について（該当するものに丸印）

- (1) 単独提案
- (2) 共同提案

→（代表者以外の構成員の住所、商号又は名称を余白に記載すること）

2 資格要件について

上記コンペ参加者が、次に掲げる資格要件を全て満たすことを誓約します。

- (1) 本業務の実施について、県の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- (5) 参加資格確認申請書等の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限等措置基準（平成 23 年 10 月 5 日出第 116 号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- (6) 参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成 7 年 2 月 9 日建振第 281 号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成 18 年 6 月 6 日建技第 141 号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成 12 年 3 月 30 日出総第 24 号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。

【担当者】職・氏名
電話番号
FAX 番号
電子メールアドレス

【様式 1－3】

団 体 概 要 ・ 業 務 実 績 書

商 号 又 は 名 称	
代 表 者 職 氏 名	
所 在 地	
設 立 年 月 日	
資 本 金	
直近の年間売上高	
従 業 員 数	
業 務 内 容	
会 社 の 特 色	
過 去 5 年 間 の 類 似 業 務 実 績	
<div>届出の担当者</div> <div>所 属</div> <div>職</div> <div>氏 名</div> <div>電 話</div> <div>FAX</div> <div>E-mail</div>	

- ※ 既存資料（会社パンフレット等）で必要記載項目が網羅されているものがあれば、この様式に代えて提出することができるものとする。
- ※ 直近の事業年度の事業及び収支が分かる資料（決算書等）を添付すること。
- ※ 現在の事業年度の事業計画書及び収支予算書を添付すること。

【様式 1－4】

令和 年 月 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

企 画 コ ン ペ 参 加 辞 退 届

「令和 8 年度いわて働き方改革加速化推進等業務」に係る企画コンペへの参加を表明し、
企画コンペ参加届出書を提出しましたが、都合により本書提出日以降の企画コンペ手続き
への参加を辞退します。